

文京区における二酸化炭素排出量の削減目標の考え方について

区域における二酸化炭素排出量の削減目標の検討にあたり、国及び都の関連計画（国：地球温暖化対策計画、都：東京都環境基本計画）における施策及び評価指標の整理を行い、区独自の取組で追加的な削減が期待できる対策などの追加等を行い、目標値を検討していきます。

表 1 排出削減見込量の積算根拠（一部抜粋）

部門・分野	No.	対策	区域における排出削減見込量の考え方	2030 年度において国が目指す水準
民生（家庭）部門	1	住宅の省エネルギー化（新築）	排出削減見込量（国）÷世帯数（国）×世帯数（区）	新築住宅のうち ZEH 基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合：100%
	2	高効率給湯器の導入		累積導入台数ヒートポンプ（HP）給湯器：1,590 万台（区：約 35,000 台に相当） 累積導入台数潜熱回収型：3,050 万台（区：約 67,000 台に相当） 累積導入台数燃料電池：300 万台（区：約 6,600 台に相当）
	3	高効率照明の導入	排出削減見込量（国）÷人口（国）×人口（区）	累積導入台数：4.6 億台（区：約 77 万台に相当）
民生（業務）部門	4	建築物の省エネルギー化（新築）	排出削減見込量（国）÷業務系施設延床面積（国）×業務系施設延床面積（区）	中大規模の新築建築物のうち ZEB 基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合：100%
	5	建築物の省エネルギー化（改修）		省エネ基準に適合する建築物ストックの割合：57%
	6	高効率照明の導入		累積導入台数：3.2 億台（区：約 53 万台に相当）
	7	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上		トップランナー制度の対象機器の拡大、トップランナー基準の強化、普及啓発等
	8	BEMS の活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施		普及率：48%
運輸部門	9	次世代自動車の普及、燃費改善	排出削減見込量（国）÷自動車保有台数（国）×自動車保有台数（区）	新車販売台数に占める次世代自動車の割合：50～70% 平均保有燃費：24.8km/L
エネルギー転換	10	再生可能エネルギー電気の利用拡大	排出削減見込量（国）÷電力消費量（国）×電力消費量（区）	発電電力量：3,360～3,530 億 kWh 程度 ※電源構成 36～38%に相当